14. 平成18年12月期 個別財務諸表の概要

JASDAQ

平成１９年１月２４日

上場会社名 ニスカ株式会社　　上場取引所 ＪＡＳＤＡＱ
コード番号 ６４１５　　本社所在都道府県 山梨県
（ＵＲＬ http://www.nisca.co.jp）
代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 田中 守
問合せ先責任者 役職名 管理部長 氏名 小宮山 章 ＴＥＬ（0556）22－6600（代表）
決算取締役会開催日 平成１９年１月２４日　　配当支払開始予定日 平成１９年３月２６日
定時株主総会開催日 平成１９年３月２３日　　単元株式制度採用の有無 有（１単元 １００株）

１．１８年１２月期の業績（平成１８年１月１日～平成１８年１２月３１日）

（１）経営成績　　（注）金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期	41,433	(△0.9)	1,340	(△50.8)	1,719	(△51.1)
17年12月期	41,797	(1.1)	2,724	(△11.7)	3,516	(△4.2)

	当期純利益		1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年12月期	1,158	(△48.2)	112 85	－ －	7.3	6.5	4.1
17年12月期	2,234	(△8.9)	214 74	－ －	15.5	13.2	8.4

（注）①期中平均株式数　18年12月期 10,258,000株　17年12月期 10,258,000株
②会計処理の方法の変更　無
③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率。

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年12月期	26,066	16,237	62.3	1,582 82
17年12月期	26,989	15,507	57.5	1,508 71

（注）①期末発行済株式数　18年12月期 10,258,000株　17年12月期 10,258,000株
②期末自己株式数　18年12月期 9,000株　17年12月期 9,000株

２．１９年１２月期の業績予想（平成１９年１月１日～平成１９年１２月３１日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	19,500	1,000	600
通期	39,000	2,000	1,200

（参考）１株当たり予想当期純利益（通期） 116円 98銭

３．配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金（円）			配当金総額（百万円）	配当性向（%）	純資産配当率（%）
	中間期末	期末	年間			
17年12月期	15.00	15.00	30.00	308	14.0	2.1
18年12月期	10.00	10.00	20.00	205	17.7	1.3
19年12月期(予想)	10.00	10.00	20.00	205		

（注）①17年12月期中間期末配当金の内訳　普通配当 10円00銭　記念配当 5円00銭
②17年12月期期末配当金の内訳　普通配当 10円00銭　記念配当 5円00銭

※上記予想の前提条件及びその他の関連する事項については、連結添付資料５頁「次期の見通し」をご参照下さい。

15. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科目 ＼ 期別	第52期 (平成18年12月31日) 金額	構成比	第51期 (平成17年12月31日) 金額	構成比	増減 (△は減)
(資産の部)		%		%	
Ⅰ 流動資産					
1. 現金及び預金	3,918,308		2,560,393		1,357,915
2. 受取手形	794,116		1,485,054		△690,938
3. 売掛金	10,571,194		11,432,407		△861,213
4. 有価証券	141,035		140,992		43
5. 製品	296,935		152,259		144,676
6. 原材料	218,366		251,099		△32,733
7. 仕掛品	1,028,666		1,205,568		△176,902
8. 貯蔵品	8,660		13,622		△4,962
9. 前払費用	16,335		15,818		517
10. 繰延税金資産	88,467		70,290		18,177
11. 未収収益	704		689		15
12. 短期貸付金	34,057		202,984		△168,927
13. 未収入金	61,964		104,506		△42,542
14. 未収還付法人税等	462,803		—		462,803
15. その他	56,975		295,882		△238,907
16. 貸倒引当金	△97,079		△52,237		△44,842
流動資産合計	17,601,506	67.5	17,879,326	66.2	△277,820
Ⅱ 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	1,753,915		1,862,570		△108,655
(2) 構築物	74,832		87,185		△12,353
(3) 機械及び装置	289,659		281,234		8,425
(4) 車両運搬具	19,535		12,350		7,185
(5) 工具、器具及び備品	359,393		601,173		△241,780
(6) 土地	2,840,531		2,840,531		—
有形固定資産合計	5,337,865	20.5	5,685,043	21.1	△347,178
2. 無形固定資産	35,573	0.1	28,991	0.1	6,582
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1,537,532		1,763,945		△226,413
(2) 関係会社株式	1,136,704		1,136,704		—
(3) 出資金	2,500		4,300		△1,800
(4) 関係会社長期貸付金	—		33,772		△33,772
(5) 敷金及び差入保証金	6,400		13,319		△6,919
(6) 繰延税金資産	387,231		418,856		△31,625
(7) その他	48,328		51,677		△3,349
(8) 貸倒引当金	△27,830		△26,960		△870
投資その他の資産合計	3,090,865	11.9	3,395,613	12.6	△304,748
固定資産合計	8,464,303	32.5	9,109,647	33.8	△645,344
資産合計	26,065,809	100.0	26,988,973	100.0	△923,164

（単位：千円）

期別 / 科目	第52期（平成18年12月31日） 金額	構成比	第51期（平成17年12月31日） 金額	構成比	増減（△は減）
（負債の部）		%		%	
Ⅰ．流動負債					
1．支払手形	946,019		1,281,207		△335,188
2．買掛金	6,134,081		6,472,865		△338,784
3．賞与引当金	139,311		129,091		10,220
4．役員賞与引当金	13,898		—		13,898
5．未払法人税等	—		270,959		△270,959
6．未払金	509,057		494,639		14,418
7．未払費用	121,469		115,996		5,473
8．預り金	100,530		89,755		10,775
9．設備未払金	94,336		286,522		△192,186
10．設備支払手形	26,805		75,746		△48,941
11．その他	24,451		130,747		△106,296
流動負債合計	8,109,957	31.1	9,347,527	34.6	△1,237,570
Ⅱ．固定負債					
1．退職給付引当金	1,568,899		1,892,945		△324,046
2．役員退職慰労引当金	150,413		241,013		△90,600
固定負債合計	1,719,312	6.6	2,133,958	7.9	△414,646
負債合計	9,829,269	37.7	11,481,485	42.5	△1,652,216
（資本の部）					
Ⅰ．資本金	—	—	2,102,430	7.8	△2,102,430
Ⅱ．資本剰余金					
1．資本準備金	—		2,030,340		△2,030,340
資本剰余金合計	—	—	2,030,340	7.5	△2,030,340
Ⅲ．利益剰余金					
1．利益準備金	—		122,000		△122,000
2．任意積立金	—		7,571,041		△7,571,041
3．当期未処分利益	—		3,003,905		△3,003,905
利益剰余金合計	—	—	10,696,946	39.7	△10,696,946
Ⅳ．その他有価証券評価差額金	—	—	691,492	2.6	△691,492
Ⅴ．自己株式	—	—	△13,720	△0.1	13,720
資本合計	—	—	15,507,488	57.5	△15,507,488
負債資本合計	—	—	26,988,973	100.0	△26,988,973

（単位：千円）

期別 / 科目	第52期（平成18年12月31日） 金額	構成比	第51期（平成17年12月31日） 金額	構成比	増減（△は減）
（純資産の部）		%		%	
Ⅰ．株主資本					
1．資本金	2,102,430	8.1	—	—	2,102,430
2．資本剰余金					
(1)資本準備金	2,030,340		—		2,030,340
資本剰余金合計	2,030,340	7.8	—	—	2,030,340
3．利益剰余金					
(1)利益準備金	122,000		—		122,000
(2)その他利益剰余金					
(イ)固定資産圧縮積立金	33,679		—		33,679
(ロ)別途積立金	9,530,000		—		9,530,000
(ハ)繰越利益剰余金	1,881,345		—		1,881,345
利益剰余金合計	11,567,024	44.4	—	—	11,567,024
4．自己株式	△13,720	△0.1	—	—	△13,720
株主資本合計	15,686,074	60.2	—	—	15,686,074
Ⅱ．評価・換算差額等					
1．その他有価証券評価差額金	550,466	2.1	—	—	550,466
評価・換算差額等合計	550,466	2.1	—	—	550,466
純資産合計	16,236,540	62.3	—	—	16,236,540
負債純資産合計	26,065,809	100.0	—	—	26,065,809

（2）損益計算書　　（単位：千円）

科目＼期別	第52期（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）金額	百分比	第51期（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）金額	百分比	増減（△は減）
		%		%	
Ⅰ 売上高	41,433,292	100.0	41,797,498	100.0	△364,206
Ⅱ 売上原価	37,018,896	89.3	35,828,989	85.7	1,189,907
売上総利益	4,414,396	10.7	5,968,509	14.3	△1,554,113
Ⅲ 販売費及び一般管理費	3,074,684	7.5	3,244,335	7.8	△169,651
営業利益	1,339,712	3.2	2,724,174	6.5	△1,384,462
Ⅳ 営業外収益	384,626	0.9	801,737	1.9	△417,111
1. 受取利息	88,495		49,951		38,544
2. 受取配当金	123,038		235,812		△112,774
3. 為替差益	19,767		330,355		△310,588
4. 受取ロイヤルティ	4,472		8,044		△3,572
5. 貸倒引当金戻入益	—		20,101		△20,101
6. 国庫補助金受入額	60,333		—		60,333
7. 雑収益	88,521		157,474		△68,953
Ⅴ 営業外費用	4,876	0.0	10,326	0.0	△5,450
1. 支払利息	—		9,449		△9,449
2. ゴルフ会員権評価損	1,100		—		1,100
3. 雑損失	3,776		877		2,899
経常利益	1,719,462	4.1	3,515,585	8.4	△1,796,123
Ⅵ 特別利益	252,961	0.6	102,947	0.3	150,014
1. 固定資産売却益	194		2,206		△2,012
2. 厚生年金基金解散益	—		100,741		△100,741
3. 適格年金制度廃止差益	252,767		—		252,767
Ⅶ 特別損失	58,787	0.1	42,071	0.1	16,716
1. 固定資産売却益	651		100		551
2. 固定資産除却損	17,776		41,971		△24,195
3. 減損損失	40,360		—		40,360
税引前当期純利益	1,913,636	4.6	3,576,461	8.6	△1,662,825
法人税、住民税及び事業税	652,389	1.6	1,105,004	2.7	△452,615
法人税等調整額	103,611	0.2	237,575	0.6	△133,964
当期純利益	1,157,636	2.8	2,233,882	5.3	△1,076,246
前期繰越利益	—		923,893		△923,893
中間配当額	—		153,870		△153,870
当期未処分利益	—		3,003,905		△3,003,905

（3）利益処分計算書

（単位：千円）

期別 / 科目	第51期 平成18年3月24日 株主総会 決議 金額	
Ⅰ当期未処分利益		3,003,905
Ⅱ任意積立金取崩額		
特別償却準備金取崩額	75	
固定資産圧縮積立金取崩額	3,845	3,920
合計		3,007,825
Ⅲ利益処分額		
配当金	153,870 （1株につき15円） 普通配当10円00銭 記念配当 5円00銭	
取締役賞与金	31,108	
別途積立金	2,000,000	2,184,978
Ⅳ次期繰越利益		822,847

（注）1．平成17年8月26日に、153,870,000円（1株につき15円。普通配当10円00銭 記念配当5円00銭）の中間配当を実施いたしました。

2．特別償却準備金取崩額及び固定資産圧縮積立金取崩額は、租税特別措置法にもとづくものであり、税効果会計の影響を除いた額で計上しております。

（4）株主資本等変動計算書

第５２期（自 平成18年1月1日　至 平成18年12月31日）　　（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
前期末残高	2,102,430	2,030,340	122,000	75	40,966	7,530,000	3,003,905	△13,720	14,815,996
当期変動額									
特別償却準備金の取崩				△75			75		－
固定資産圧縮積立金の取崩					△7,287		7,287		－
別途積立金の積立						2,000,000	△2,000,000		－
剰余金の配当							△256,450		△256,450
取締役賞与の支給							△31,108		△31,108
当期純利益							1,157,636		1,157,636
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									－
当期変動額合計	－	－	－	△75	△7,287	2,000,000	△1,122,560	－	870,078
当期末残高	2,102,430	2,030,340	122,000	－	33,679	9,530,000	1,881,345	△13,720	15,686,074

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
前期末残高	691,492	15,507,488
当期変動額		
特別償却準備金の取崩		－
固定資産圧縮積立金の取崩		－
別途積立金の積立		－
剰余金の配当		△256,450
取締役賞与の支給		△31,108
当期純利益		1,157,636
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△141,026	△141,026
当期変動額合計	△141,026	729,052
当期末残高	550,466	16,236,540

重要な会計方針

1．有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券	償却原価法(定額法)
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法

2．たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品	先入先出法による原価法
原材料	移動平均法による原価法
貯蔵品	最終仕入原価法

3．デリバティブの評価基準及び評価方法　時価法

4．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～38年
機械及び装置	7～17年
工具、器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産

定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいており、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量、又は、残存有効期間（3年以内）に基づいております。

5．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、期末在籍者に対する支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込み額の当事業年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）での定額法による按分額をそれぞれ発生年度の翌事業年度より費用処理しております。
また、過去勤務債務については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）での定額法による按分額をそれぞれ発生年度から費用処理しております。
(追加情報)
当社は、平成18年4月1日に適格退職年金制度を廃止するとともに、確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号　平成14年1月31日)を適用しております。この結果、当事業年度において特別利益として252,767千円計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

7．リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8．その他財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

9．財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
(1) 役員賞与に関する会計基準
当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号　平成17年11月29日）を適用しております。これにより販売費及び一般管理費が13,898千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。
(2) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準
当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号　平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号　平成17年12月9日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は16,236,540千円であります。

注記事項

（貸借対照表関係）

	当事業年度	前事業年度
1．有形固定資産の減価償却累計額	7,701,205千円	7,500,734千円

2．期末日満期手形の会計処理
当事業年度の末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末残高から除かれている期末日満期手形は次のとおりであります。

受取手形	908千円	51,469千円

3．関係会社に対する主な債権・債務

売掛金	1,322,255千円	905,885千円
買掛金	2,043,758千円	1,927,915千円

4．商法施行規則第124条第3号に規定する配当制限額

資産の時価評価により増加した純資産額	――――	691,492千円

（損益計算書関係）

	当事業年度	前事業年度
1．関係会社に対する売上高	5,497,468千円	4,192,552千円
2．関係会社からの仕入高	20,364,771千円	17,564,189千円
3．販売費及び一般管理費の主要な費目		
(1) 販売費		
給与手当	201,399千円	209,828千円
賞与	67,895千円	74,485千円
賞与引当金繰入額	8,748千円	8,778千円
退職給付引当金繰入額	7,403千円	16,657千円
貸倒引当金繰入額	44,841千円	―
荷造運送費	391,129千円	361,697千円
販売手数料	392,513千円	693,927千円

(2) 一般管理費

役員報酬	247,482 千円	256,677 千円
給与手当	453,210 千円	445,801 千円
賞与	156,235 千円	145,151 千円
賞与引当金繰入額	30,313 千円	25,947 千円
役員賞与引当金繰入額	13,898 千円	－
退職給付引当金繰入額	17,745 千円	43,382 千円
役員退職慰労引当金繰入額	21,635 千円	30,248 千円
福利厚生費	222,547 千円	209,415 千円
減価償却費	46,996 千円	49,406 千円
租税課金	60,874 千円	65,511 千円
支払手数料	155,829 千円	183,296 千円

4．研究開発費の総額

一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費	444,337 千円	456,671 千円

5．関係会社からの営業外収益

受取利息	3,737 千円	12,232 千円
受取配当金	114,734 千円	227,323 千円
受取ロイヤルティ	4,472 千円	8,044 千円

6．固定資産売却益の内訳

機械及び装置	－	2,029 千円
工具、器具及び備品	194 千円	177 千円
合計	194 千円	2,206 千円

7．固定資産売却損の内訳

車両運搬具	651 千円	100 千円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度（自 平成 18 年 1 月 1 日　至 平成 18 年 12 月 31 日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,000	－	－	9,000

16．リース取引

ＥＤＩＮＥＴによる開示を行うため記載を省略しております。

17．有価証券

当事業年度（平成 18 年 12 月 31 日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度（平成 17 年 12 月 31 日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

１８．税効果会計

（１）繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当事業年度	前事業年度
（繰延税金資産）		
①流動資産		
賞与引当金	59,752 千円	50,346 千円
その他	43,275 千円	26,382 千円
合計	103,027 千円	76,728 千円
②固定資産		
退職給付引当金	611,871 千円	710,228 千円
役員退職慰労引当金	58,661 千円	93,995 千円
その他	158,826 千円	132,160 千円
小計	829,358 千円	936,383 千円
評価性引当額	△68,658 千円	△51,693 千円
合計	760,700 千円	884,690 千円
繰延税金資産合計	863,727 千円	961,418 千円
（繰延税金負債）		
①流動負債		
未払事業税否認	△14,560 千円	△6,438 千円
合計	△14,560 千円	△6,438 千円
①固定負債		
固定資産圧縮積立金	△21,532 千円	△23,733 千円
その他有価証券評価差額金	△351,937 千円	△442,101 千円
合計	△373,469 千円	△465,834 千円
繰延税金負債合計	△388,029 千円	△472,272 千円
繰延税金資産（流動）の純額	88,467 千円	70,290 千円
繰延税金資産（固定）の純額	387,231 千円	418,856 千円

（２）法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の 100 分の 5 以下であるため記載を省略しております。

１９．重要な後発事象

該当事項はありません。

２０．役員の異動（平成１９年３月２３日付）

１．代表者及び代表取締役の異動

該当事項はありません。

２．その他の取締役および監査役の異動

（１）新任取締役候補

取　締　役	河　西　國　夫 （現　ＯＡ事業部 副事業部長）

（２）新任監査役候補

監　査　役	杉　原　幸　一 （現　ＯＡ事業部Ｋプロジェクト部長代理）
監　査　役（社外）	藤　嶋　　稔 （現　キヤノンファインテック株式会社　経理部長）

（３）退任予定取締役

取　締　役	竹　内　元　一 （現　生産本部長付）
取　締　役（社外）	井　上　裕　司

（４）退任予定監査役

常勤監査役	山　田　計　夫
非常勤監査役（社外）	山　本　耕　造

（５）昇格予定取締役

常務取締役	黒　﨑　保　秀 （現 取締役 プリントシステム事業部長 兼 新規事業推進部長）